

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年4月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向



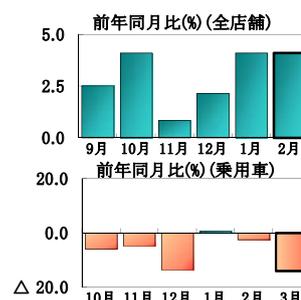
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (2月)

全店舗ベースで総額196億円、対前年同月比4.1%増(既存店前年同月比3.0%増)となり、11か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は9,191台、対前年同月比14.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 民間需要は前年を上回り、公共工事は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移するものの、公共工事は減少傾向にある。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

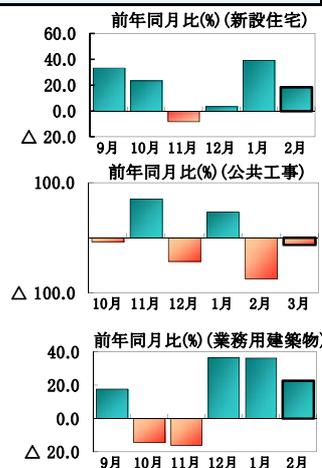
新設住宅着工戸数は1,339戸、対前年同月比18.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約817億円、対前年同月比13.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は178棟、対前年同月比22.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 弱い動きが続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (2月)

**鉱工業生産指数**は88.4(原指数・速報値)、対前年同月比0.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

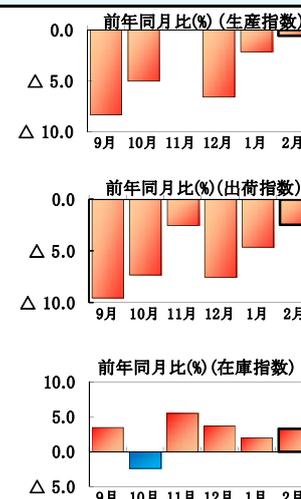
なお、季節調整済指数は88.3(速報値)、対前月比3.6%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

**鉱工業出荷指数**は84.0(原指数・速報値)、対前年同月比2.4%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は107.0(原指数・速報値)、対前年同月比3.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は464,432kWh、対前年同月比0.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.81倍(季節調整値)、前月を0.27ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.43倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回っている。

なお、有効求人数は6か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月振りに前年を上回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,913人、対前年同月比2.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

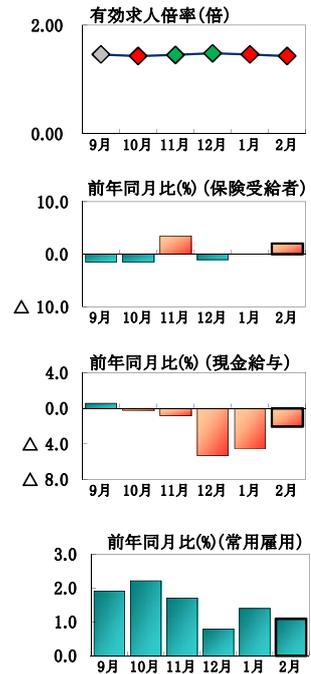
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比20.0%減となっている。

◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は86.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.0%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.7%増となった。

所定外労働時間指数は110.5、対前年同月比10.7%減となった。

常用雇用指数は101.5、対前年同月比1.1%増となっている。



(5) 物価



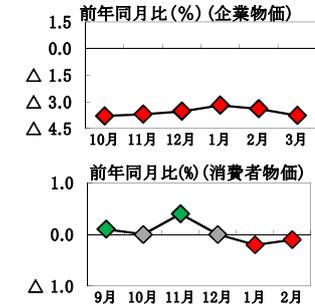
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は99.6(速報値)、対前年同月比3.8%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、10か月連続で前月を下回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は103.2、対前年同月比0.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では横ばいとなっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は5件、対前年同月比66.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

負債総額は8億4,400万円、対前年同月比351.3%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

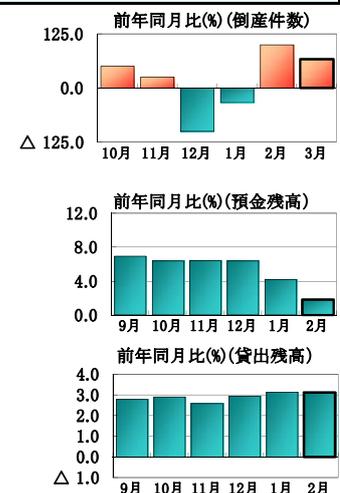
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は9兆5,597億円、対前年同月比1.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,255億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.055%となり、前月より0.013ポイント下降し、12か月連続で前月を下回っている。



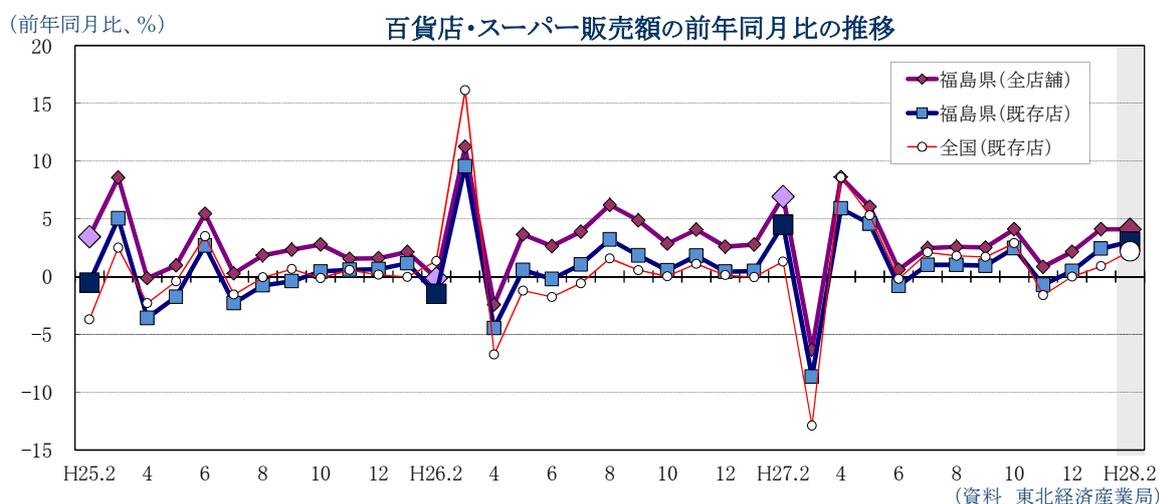
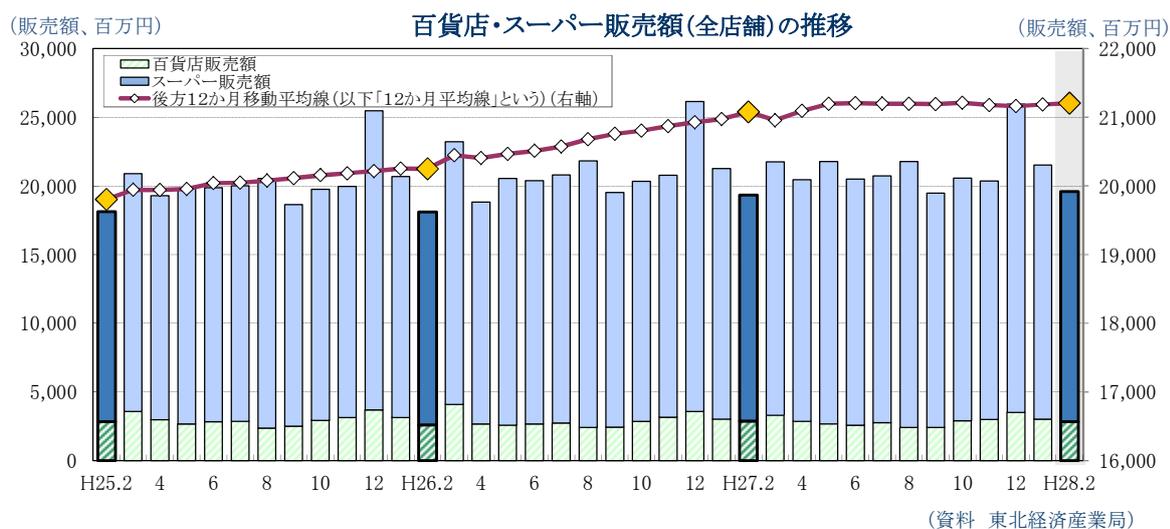
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(2月)**は全店舗ベースで総額**196億円**、対前年同月比**4.1%増**となり、**11か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.0%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**5.1%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.9%増**となっている。



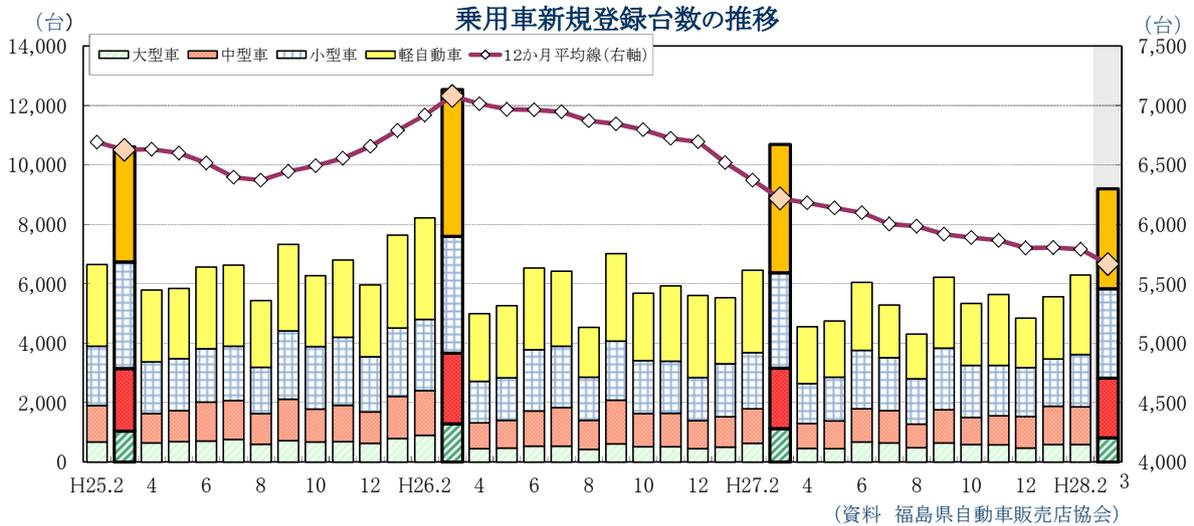
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は9,191台、対前年同月比14.0%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。

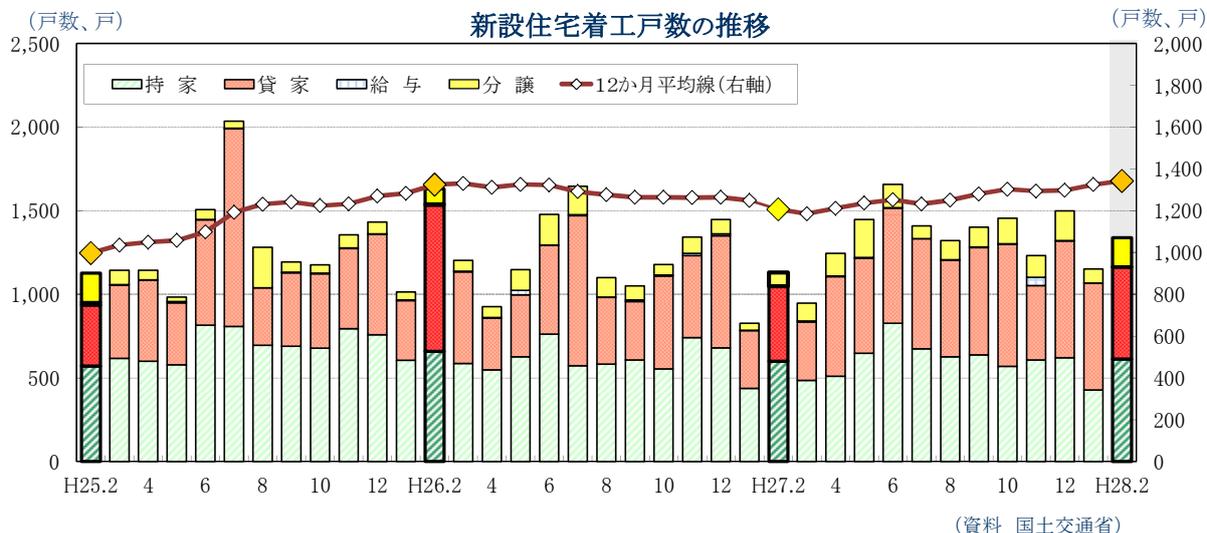


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,339戸、対前年同月比18.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

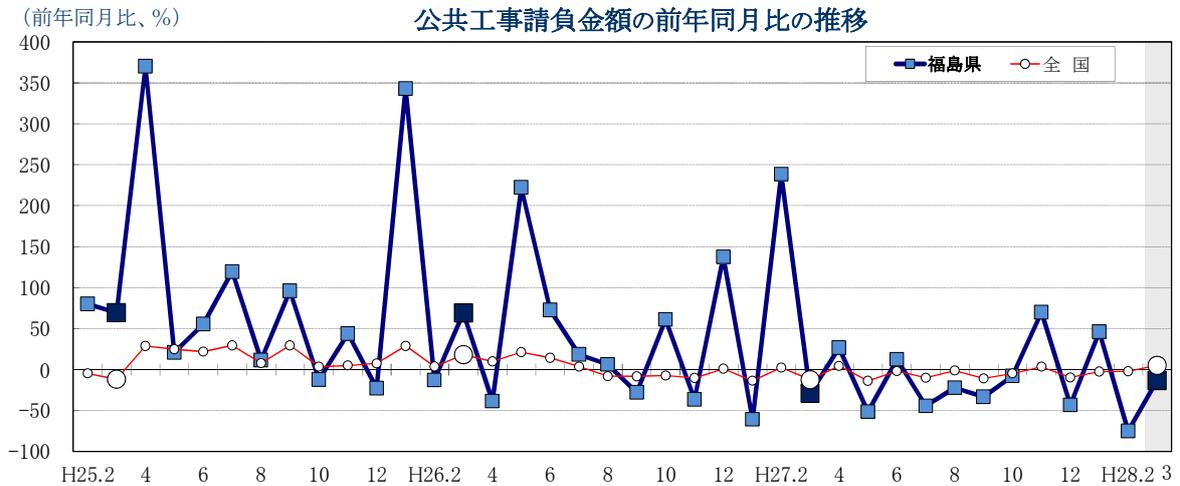
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約817億円、対前年同月比**13.2%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を上回ったものの、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

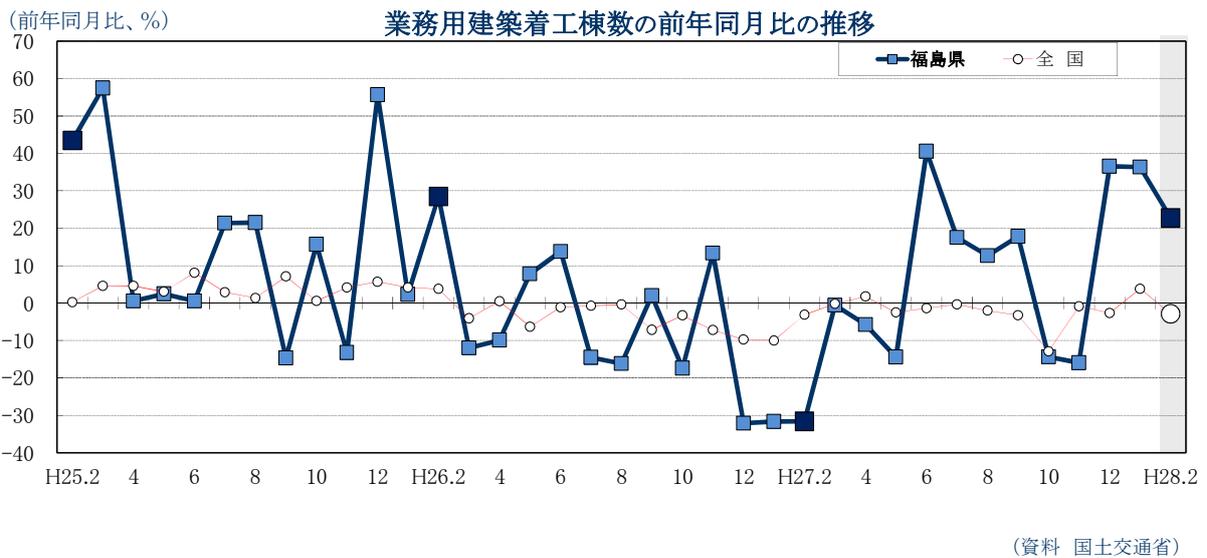
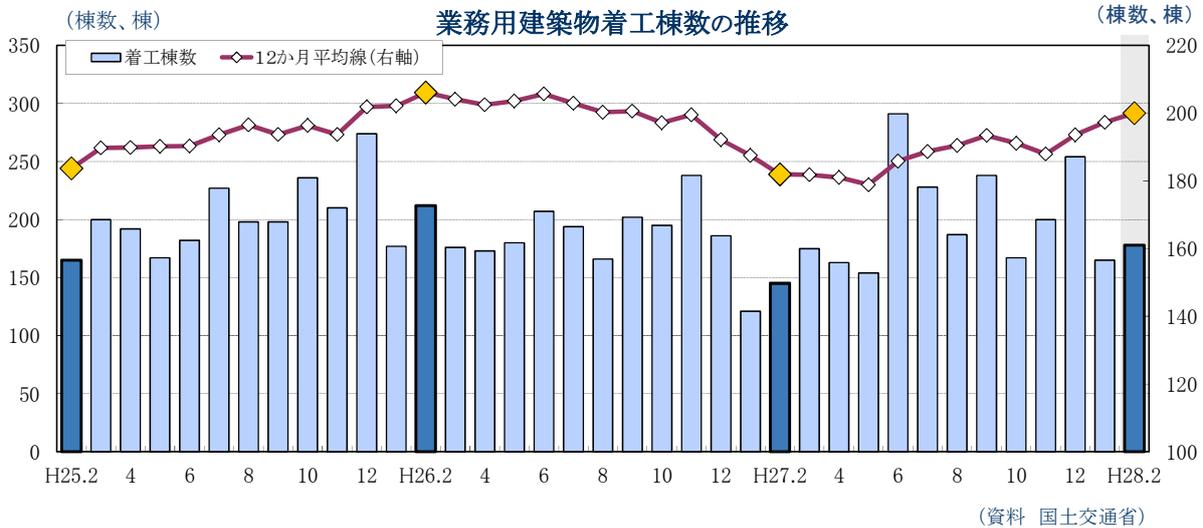


(資料 東日本建設業保証株式会社)

### 【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は178棟、対前年同月比22.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



### 【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

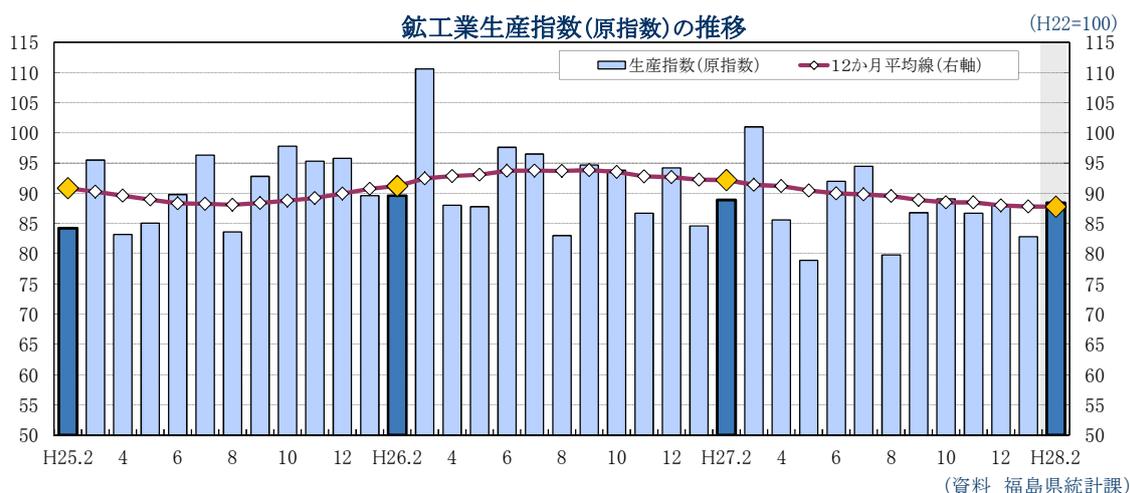
◆ **鉦工業生産指数(2月)**は原指数**88.4**(速報値)、対前年同月比**0.6%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は88.3(速報値)、対前月比3.6%減となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や金属製品工業などの6業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業や食品・たばこ工業などの13業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(2月)**は原指数**84.0**(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、**20か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は82.8(速報値)、対前月比5.8%減となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など14業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(2月)**は原指数**107.0**(速報値)、対前年同月比**3.3%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は104.6(速報値)、対前月比2.5%増となり、3か月振りに前月を上回っている。



#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉦工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



### 【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

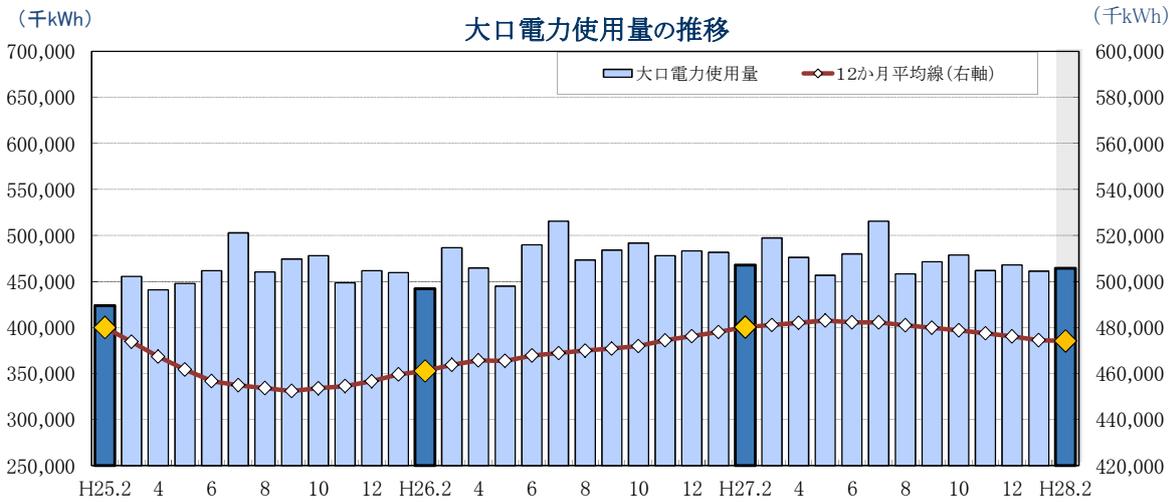
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

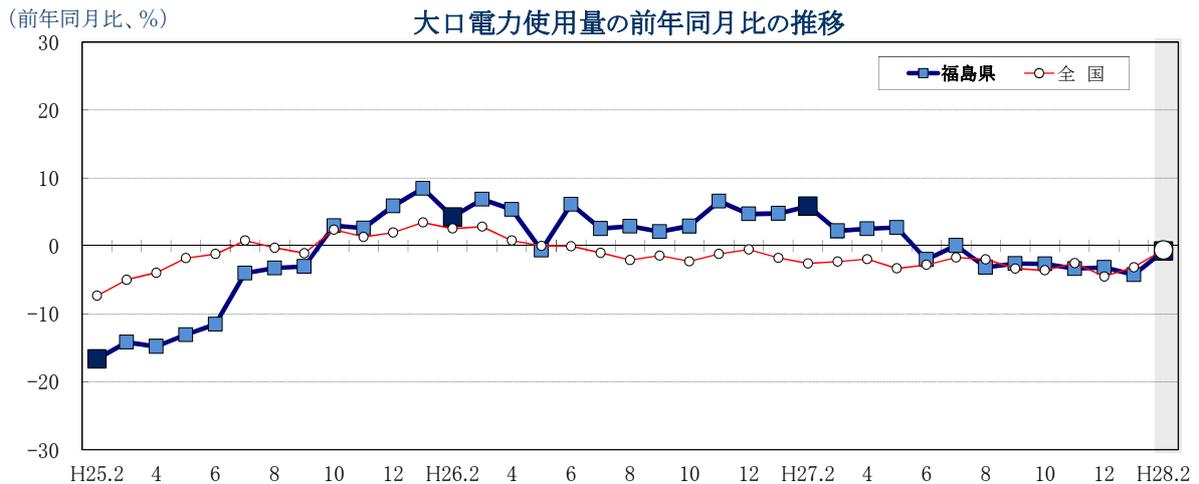
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は464,432千kW、対前年同月比0.8%減となり、7か月連続で前年を下回った。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

### 【大口電力使用量】

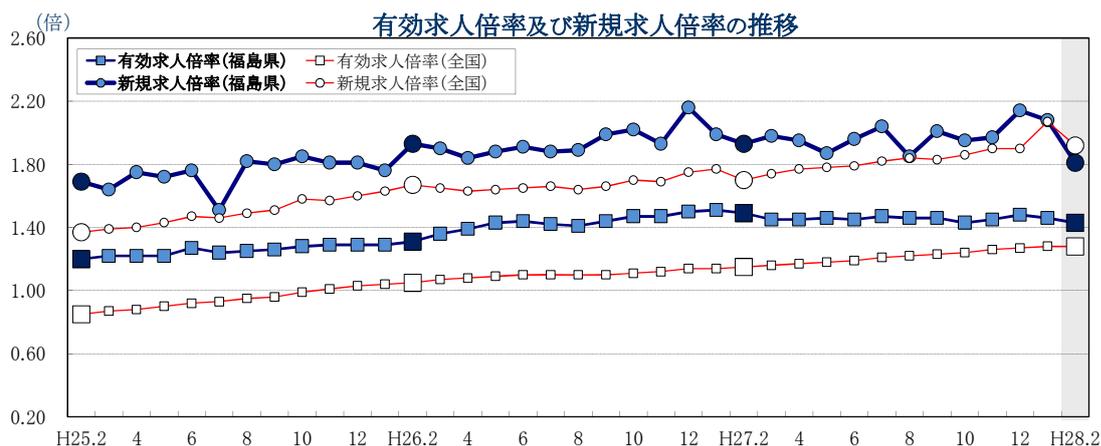
契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

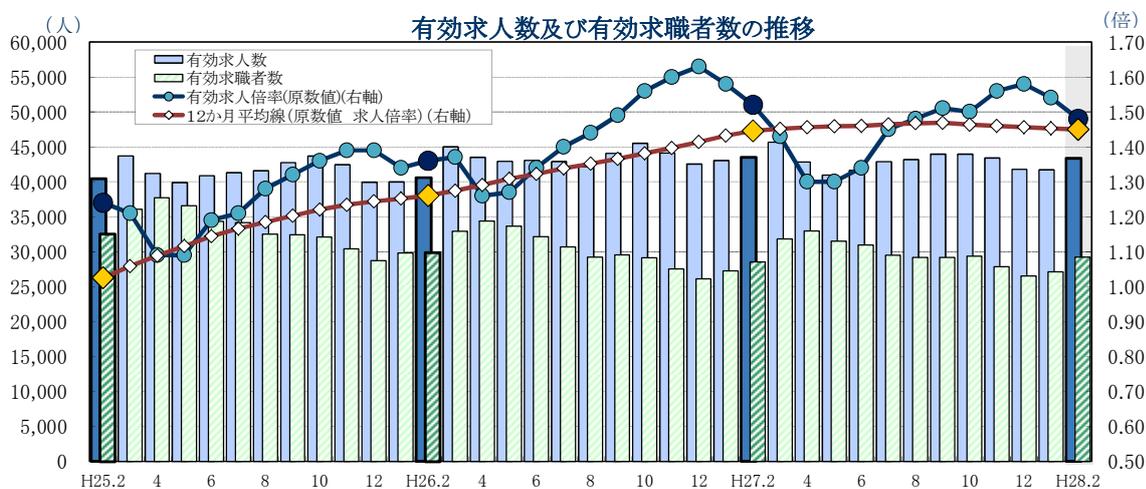
◆ 新規求人倍率(2月)は1.81倍(季節調整値)、前月を0.27ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.43倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回った。

なお、有効求人数は43,366人(対前年同月比0.3%減)となり、6か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は29,236人(同2.4%増)となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

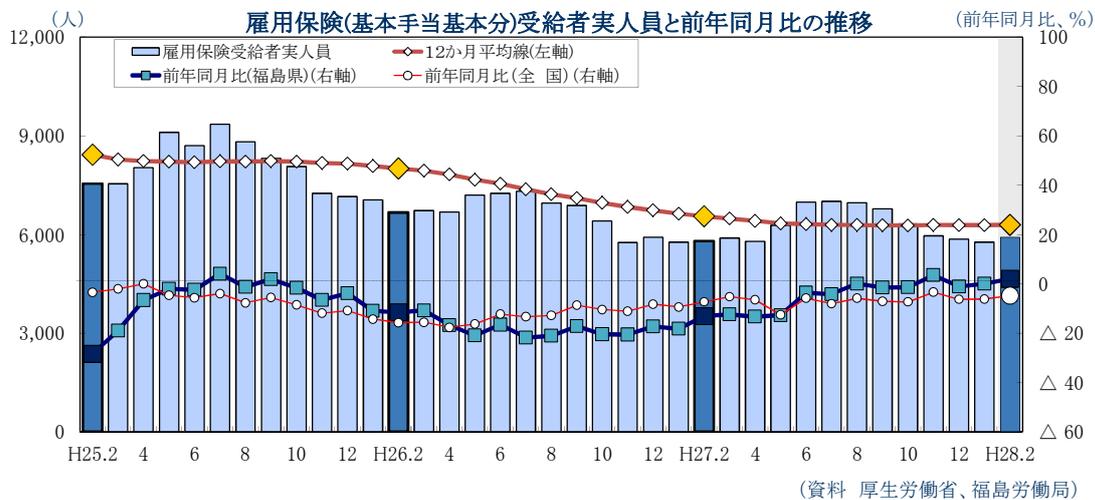


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

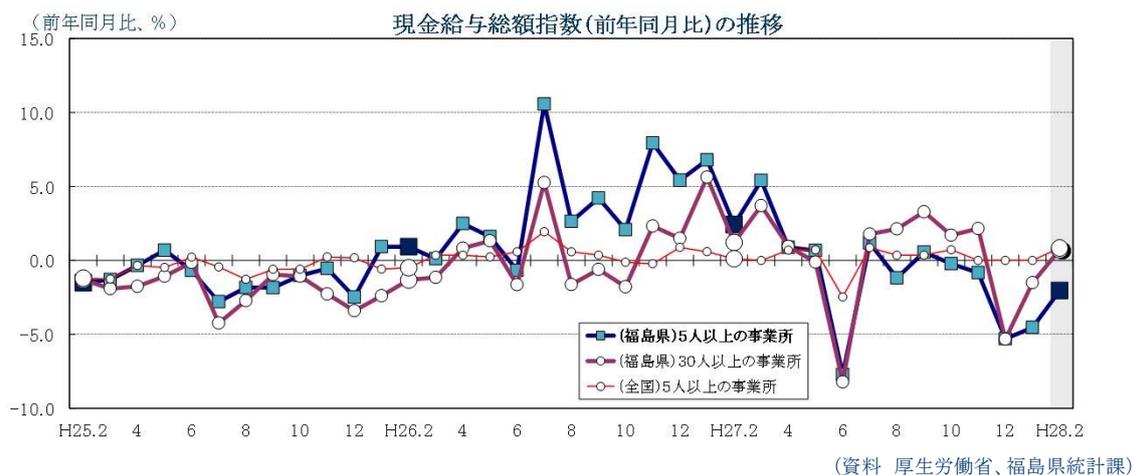
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,913人、対前年同月比2.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は48人、対前年同月比20.0%減となっている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

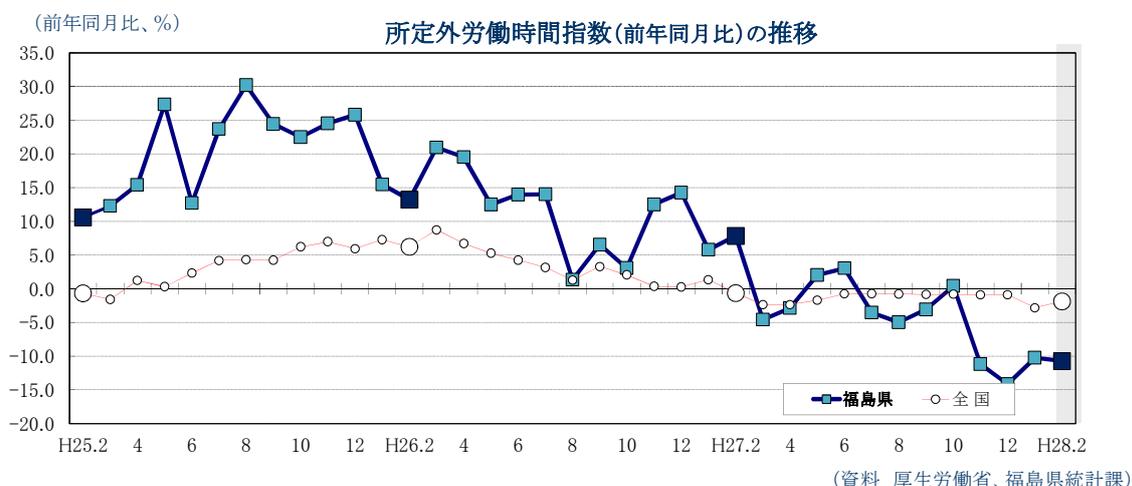
◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は86.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.0%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.0、対前年同月比0.7%増となった。



#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

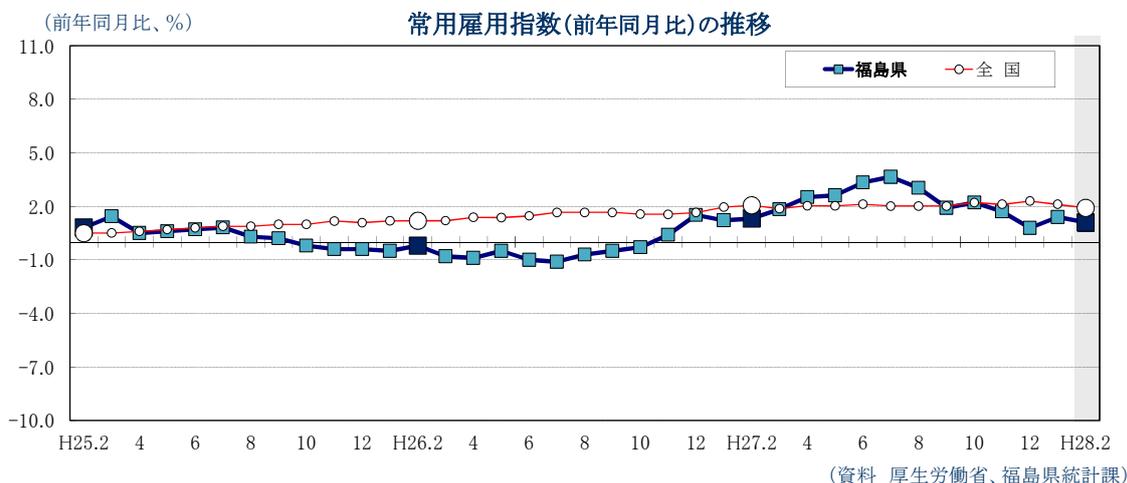
◆ 所定外労働時間指数(2月)は110.5、対前年同月比10.7%減となっている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は101.5、対前年同月比1.1%増となっている。



### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

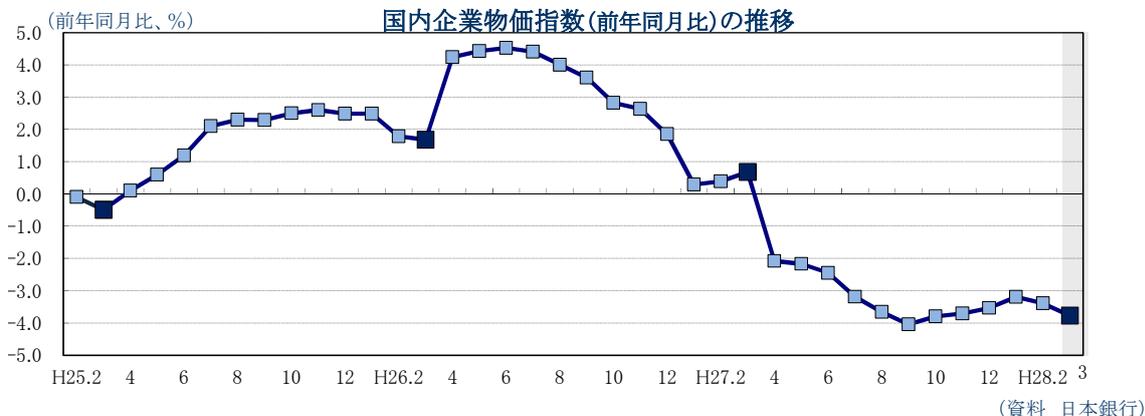
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

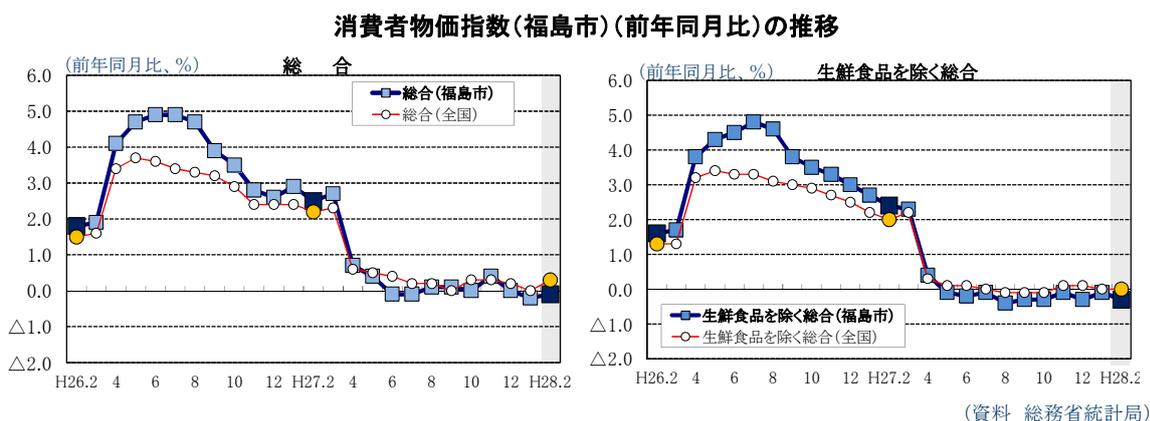
- ◆ **国内企業物価指数(3月)**は99.6(速報値)、対前年同月比**3.8%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比では**0.1%減**となり、10か月連続で前月を下回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は103.2、対前年同月比**0.1%減**となり、2か月連続で前年を下回った。なお、対前月比では**0.0%の横ばい**となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合では102.7、対前年同月比**0.3%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では101.7、対前年同月比**0.6%増**となっている。

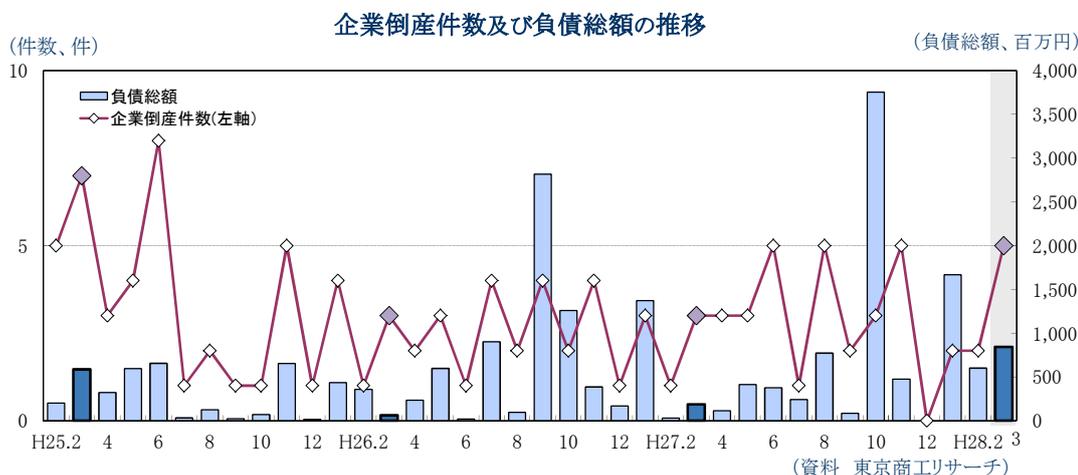


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**66.7%増**となり、2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は**8億4,400万円**、対前年同月比**351.3%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。  
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、建設業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

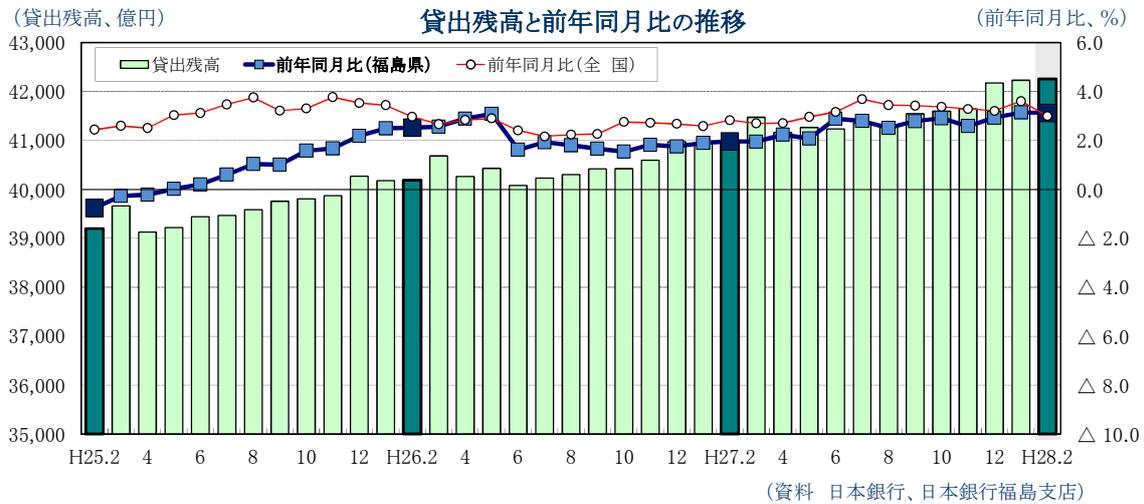
- ◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**9兆5,597億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

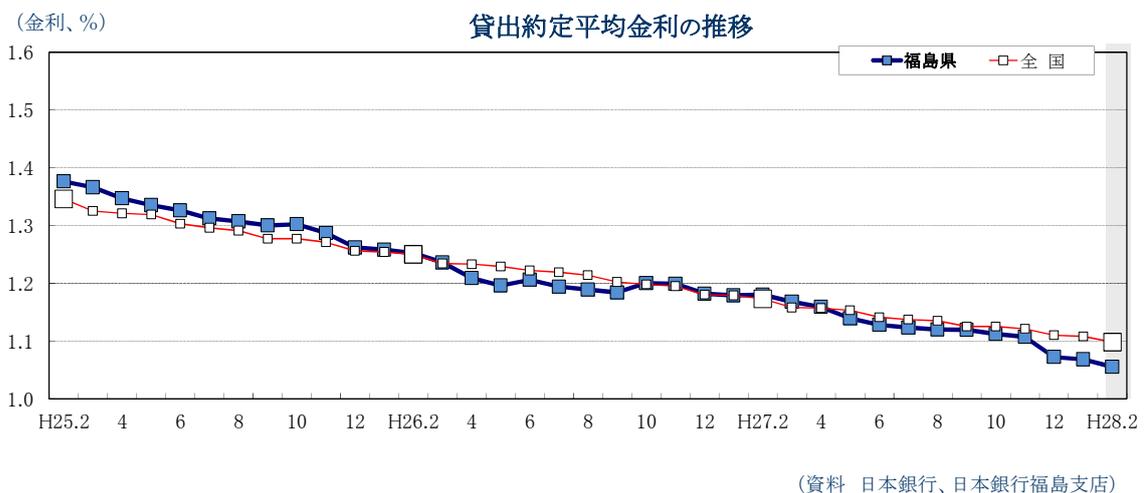
◆ **金融機関貸出残高(2月)**は総額4兆2,255億円、対前年同月比**3.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(2月)**は、**1.055%**、対前月差**0.013ポイント**下降し、12か月連続で前月を下回っている。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(3月)は16,897円34銭(期中平均値)、前月より550円38銭高となり4か月振りに前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は113円07銭(期中平均値)、前月より1円95銭円高となっている。

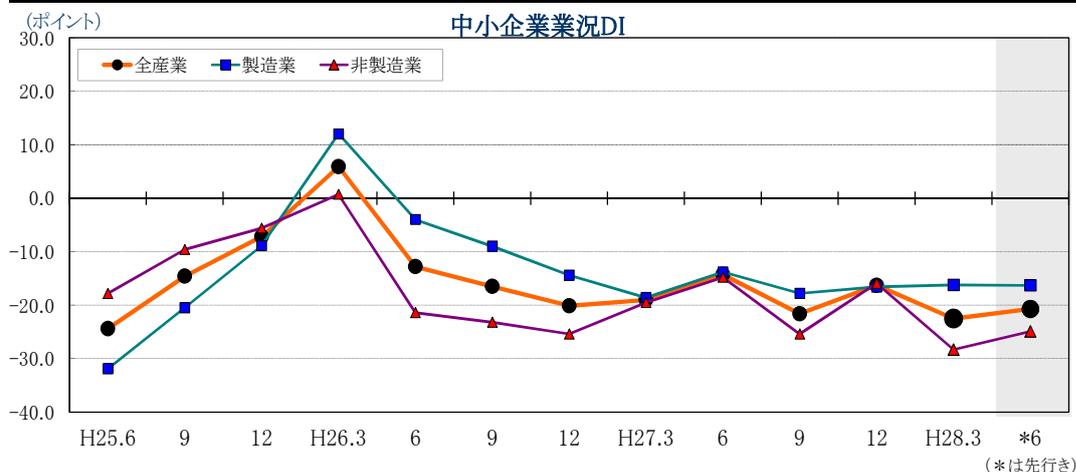


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

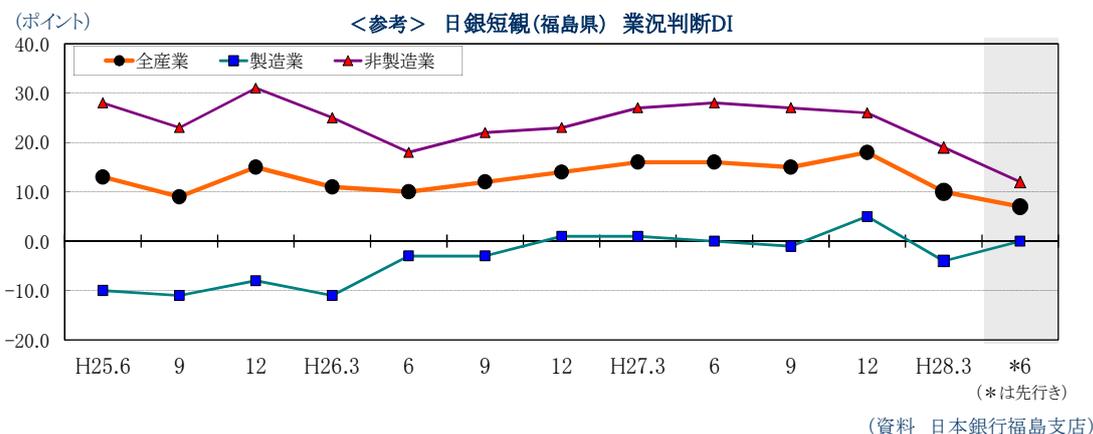
## (8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス22.5、前回調査(12月)に比べると6.2ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ0.4ポイント改善、非製造業は前回に比べ12.4ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス20.7となり1.8ポイント改善すると予測している。



### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費						建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)						
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	-
26年 IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
27年 I	62,367	-	49,354	-	22,669	1,344	2,904	205,152	233,446	26,584
II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336
26年 11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,216	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,987	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	21,763	-	17,151	-	10,691	587	947	69,887	94,130	12,755
4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968
3月	-	-	-	-	9,191	532	-	-	81,689	13,395

	対前年同月(期)比(%)																	
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7				
26年	3.5		1.2	1.7		0.9		0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3	
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	2.7		1.9	△	20.7		-	
26年 IV	3.1		0.9	1.2		0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8		40.8	△	6.0	
27年 I	0.6	△	1.8	△	3.9	△	4.6	△	20.1	△	15.5	△	5.4	△	13.9	△	9.3	
II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4		7.6	△	9.4	△	2.9	
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8		6.2	△	35.1	△	8.0	
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0	
26年 11月	4.1		1.8	1.9		1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3	△	36.6	△	10.4
12月	2.6		0.4	0.7		0.1	△	5.9		0.3	1.1	△	14.7		137.5		1.0	
27年 1月	2.8		0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△	13.0	△	60.9	△	13.7
2月	6.9		4.5	2.0		1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1	238.4		2.3	
3月	△	6.3	△	8.6	△	12.3	△	14.7	△	11.9	△	21.3		0.7	△	29.1	△	12.4
4月		8.6		5.9		9.5	△	9.0	△	10.1	△	34.3		0.4	26.5		4.4	
5月		6.0		4.6		6.3	△	9.8	△	8.2	△	26.0		5.8	△	51.6	△	14.0
6月		0.6	△	0.8		0.6	△	7.4	△	3.8	△	12.3		16.3	12.3	△	1.8	
7月		2.5		1.0		3.2	△	17.7	△	9.1	△	14.4		7.4	△	44.6	△	10.1
8月		2.6		1.0		2.6	△	5.2	△	3.5	△	20.1		8.8	△	22.3	△	1.3
9月		2.5		0.9		2.6	△	11.3	△	7.4	△	33.4		2.6	△	33.4	△	10.9
10月		4.1		2.5		4.0	△	6.0	△	4.0	△	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8
11月		0.8	△	0.7	△	0.8	△	4.8	△	7.6	△	8.3		1.7	△	69.8		3.3
12月		2.2		0.5		0.9	△	13.6	△	14.6	△	3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6
28年 1月		4.1		2.4		2.1	△	0.6	△	4.4	△	39.3		0.2	△	46.0	△	2.6
2月		4.1		3.0		3.3	△	2.5	△	7.5	△	18.4		7.8	△	75.2	△	2.2
3月		-		-		-	△	14.0	△	9.3	-	-		-	△	13.2		5.0
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース									
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		国の機関と地方の機関の計									
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」											

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.0	97.8	-	-	84.2	96.9	-	-	102.0	113.0	-	-
26年 IV	619	22,271	91.6	99.2	89.9	98.2	88.7	98.5	88.3	97.5	101.3	114.1	101.4	112.0
27年 I	441	18,565	91.5	99.0	92.3	99.3	88.8	99.6	89.3	98.2	102.5	112.0	100.5	113.0
II	608	21,309	85.5	96.0	86.8	98.0	81.8	93.4	83.1	96.9	97.3	110.8	99.6	113.3
III	653	22,594	87.0	97.8	86.7	97.0	82.9	97.0	82.2	96.2	104.5	115.2	104.1	113.2
IV	621	20,998	87.9	98.4	86.4	97.1	83.5	97.7	83.2	96.6	103.6	114.0	103.7	112.3
26年 11月	238	7,299	86.7	96.1	89.0	97.9	83.4	95.2	87.1	97.3	99.9	116.0	100.9	112.4
12月	186	7,022	94.2	99.9	91.0	98.1	90.7	100.7	88.9	97.1	102.9	112.3	101.4	112.3
27年 1月	121	6,004	84.6	93.7	91.6	100.9	82.3	93.1	90.6	100.5	104.2	116.0	100.0	112.2
2月	145	6,280	88.9	95.5	92.4	98.7	86.1	95.3	90.2	97.3	103.6	115.0	101.3	113.1
3月	175	6,281	101.0	107.8	92.8	98.2	97.9	110.5	87.1	96.7	99.8	104.9	100.3	113.6
4月	163	7,103	85.6	96.0	89.5	98.9	82.7	92.9	85.8	97.6	96.6	107.4	99.0	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	84.8	96.7	75.0	87.4	81.0	96.2	97.2	111.7	99.4	112.7
6月	291	7,925	92.0	102.2	86.0	98.3	87.6	99.9	82.4	96.8	98.1	113.3	100.3	113.9
7月	228	7,964	94.5	103.0	87.7	97.4	89.5	100.2	83.3	96.2	101.4	115.8	101.4	113.2
8月	187	7,382	79.8	88.5	88.0	96.7	75.6	88.1	81.5	96.4	105.2	116.9	103.6	113.4
9月	238	7,248	86.8	102.0	84.4	97.0	83.6	102.7	81.7	96.1	106.9	112.8	107.3	112.9
10月	167	6,925	89.1	100.1	86.9	98.2	85.3	98.9	83.9	98.6	98.8	114.1	99.4	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	87.2	97.1	81.3	95.9	83.4	96.2	105.4	115.5	106.5	112.2
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.0	95.9	83.9	98.2	82.2	94.9	106.7	112.3	105.2	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	91.6	98.3	78.5	88.1	87.9	96.8	106.3	116.2	102.0	112.5
2月	178	6,101	88.4	94.4	88.3	93.2	84.0	93.8	82.8	92.8	107.0	114.0	104.6	112.1
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 1.2	-	-	△ 8.3	△ 1.3	-	-	△ 0.4	△ 3.2	-	-
26年 IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.9	△ 1.5	△ 1.1	0.8	△ 5.9	△ 1.9	0.0	0.9	△ 4.1	5.6	△ 2.0	0.7
27年 I	△ 21.9	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.3	2.7	1.1	△ 9.2	△ 2.9	1.1	0.7	△ 1.5	6.3	△ 0.9	0.9
II	8.6	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.8	△ 6.0	△ 1.3	△ 10.3	△ 0.5	△ 6.9	△ 1.3	△ 3.1	4.7	△ 0.9	0.3
III	16.2	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.0	△ 7.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.7	0.6	2.2	4.5	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 4.0	△ 0.8	△ 0.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	1.2	0.4	2.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8
26年 11月	13.3	△ 7.2	△ 9.0	△ 3.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 10.6	△ 4.8	△ 2.0	△ 0.7	△ 3.1	6.6	△ 1.0	1.1
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.7	△ 0.1	2.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	2.1	△ 0.2	△ 5.9	6.2	0.5	△ 0.1
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 5.6	△ 2.6	0.7	2.9	△ 10.0	△ 2.6	1.9	3.5	△ 0.8	5.6	△ 1.4	△ 0.1
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 0.8	△ 2.4	0.9	△ 2.2	△ 5.7	△ 3.0	△ 0.4	△ 3.2	△ 0.1	7.0	1.3	0.8
3月	△ 0.6	△ 0.2	△ 8.7	△ 2.0	0.4	△ 0.5	△ 11.5	△ 3.0	△ 3.4	△ 0.6	△ 3.6	6.1	△ 1.0	0.4
4月	△ 5.8	1.8	△ 2.7	△ 0.2	△ 3.6	0.7	△ 7.0	0.0	△ 1.5	0.9	△ 3.9	6.4	△ 1.3	△ 0.3
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 5.3	△ 2.2	△ 14.3	△ 3.5	△ 5.6	△ 1.4	△ 3.5	3.9	0.4	△ 0.5
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.7	2.1	1.4	1.7	△ 9.9	1.7	1.7	0.6	△ 2.0	3.9	0.9	1.1
7月	17.5	△ 0.4	△ 2.1	△ 0.6	2.0	△ 0.9	△ 4.7	△ 1.0	1.1	△ 0.6	△ 1.0	2.7	1.1	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 3.9	△ 0.9	0.3	△ 0.7	△ 8.0	0.7	△ 2.2	0.2	△ 0.8	1.9	2.2	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 8.3	△ 1.2	△ 4.1	0.3	△ 9.5	△ 2.0	0.2	△ 0.3	△ 3.5	2.0	3.6	△ 0.4
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 5.0	△ 1.6	3.0	1.2	△ 7.3	△ 0.8	2.7	2.6	△ 2.4	0.2	△ 7.4	△ 0.9
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	0.3	△ 1.1	△ 2.5	0.7	△ 0.6	△ 2.4	5.5	△ 0.4	7.1	0.3
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.5	△ 1.4	△ 1.4	3.7	0.0	△ 1.2	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 2.1	△ 4.2	7.8	2.5	△ 4.6	△ 5.4	6.9	2.0	2.0	0.2	△ 3.0	△ 0.2
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.6	△ 1.2	△ 3.6	△ 5.2	△ 2.4	△ 1.6	△ 5.8	△ 4.1	3.3	△ 0.9	2.5	△ 0.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	生産建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	5,714,431	257,461	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
26年 IV	1,453,401	65,549	2.04	1.71	1.48	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
27年 I	1,447,216	63,303	1.97	1.74	1.48	1.15	44,060	2,385	29,210	1,971
II	1,412,923	64,062	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1,445,640	66,884	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	1,408,652	63,212	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
26年 11月	478,181	21,475	1.93	1.69	1.47	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.16	1.75	1.50	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	1.99	1.77	1.51	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.93	1.70	1.49	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	497,427	21,797	1.98	1.74	1.45	1.16	45,645	2,479	31,824	2,071
4月	476,153	21,003	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	456,769	20,986	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	480,001	22,073	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	515,594	23,278	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	458,482	21,940	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	471,564	21,665	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	478,752	21,686	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	461,993	20,926	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	467,907	20,599	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	461,292	20,441	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	464,432	20,274	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
	△		△														
平成25年	△	7.4	△	1.5		0.21	0.18		0.28	0.13		9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
26年		4.3	△	0.0		0.19	0.20		0.17	0.16		4.0	7.3	△	8.5	△	8.7
27年	△	0.0	△	2.7		0.04	0.14		0.05	0.11		0.1	4.3	△	2.9	△	5.4
26年 IV		4.7	△	1.4		0.12	0.06		0.06	0.02		4.8	2.8	△	9.2	△	7.1
27年 I		4.2	△	2.2	△	0.07	0.03		0.00	0.03		5.3	3.7	△	5.4	△	5.2
II		1.0	△	2.7	△	0.04	0.04	△	0.03	0.03	△	3.1	2.2	△	4.7	△	5.9
III	△	1.9	△	2.4		0.04	0.05		0.01	0.04		0.7	4.6	△	1.8	△	5.8
IV	△	3.1	△	3.6		0.05	0.06	△	0.01	0.04	△	2.3	6.6		1.1	△	4.6
26年 11月		6.6	△	1.2	△	0.09	0.01		0.00	0.01		3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		4.7	△	0.6		0.23	0.06		0.03	0.02		6.5	2.8	△	9.0	△	6.9
27年 1月		4.8	△	1.8	△	0.17	0.02		0.01	0.00		7.6	3.0	△	8.6	△	6.9
2月		5.9	△	2.6	△	0.06	0.07	△	0.02	0.01		7.2	3.9	△	4.5	△	4.8
3月		2.2	△	2.3		0.05	0.04	△	0.04	0.01		1.4	4.2	△	3.3	△	3.9
4月		2.5	△	2.0	△	0.03	0.03		0.00	0.01	△	1.5	2.7	△	4.1	△	5.0
5月		2.7	△	3.3	△	0.08	0.01		0.01	0.01	△	4.6	1.1	△	6.4	△	7.1
6月	△	2.0	△	2.8		0.09	0.01	△	0.01	0.01	△	3.3	2.8	△	3.7	△	5.8
7月		0.0	△	1.7		0.08	0.03		0.02	0.02	△	0.1	3.6	△	3.8	△	5.8
8月	△	3.2	△	2.0	△	0.19	0.02	△	0.01	0.01	△	2.4	5.9	△	0.1	△	4.9
9月	△	2.6	△	3.3		0.16	0.01	△	0.00	0.01	△	0.2	4.3	△	1.3	△	6.7
10月	△	2.7	△	3.6	△	0.06	0.03	△	0.03	0.01	△	3.4	4.9		0.8	△	6.0
11月	△	3.4	△	2.6		0.02	0.04		0.02	0.02	△	1.6	7.2		1.2	△	4.5
12月	△	3.2	△	4.5		0.17	0.00		0.03	0.01	△	1.8	7.8		1.4	△	3.2
28年 1月	△	4.2	△	3.2	△	0.06	0.17	△	0.02	0.01	△	3.1	6.3	△	0.4	△	5.2
2月	△	0.8	△	0.6	△	0.27	0.15	△	0.03	0.00	△	0.3	7.4		2.4	△	4.4
3月		-		-		-	-		-	-		-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。														
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値		四半期値(は各期ごとの平均)												
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」														
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
26年 IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
27年 I	5,817	422	92.2	84.6	123.8	108.2	100.2	104.2	22.7	30.5	103.3
II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
26年 11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	5,889	415	95.5	86.7	126.7	111.8	99.8	103.8	22.2	30.5	103.5
4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.9	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	0.0	99.7
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.6

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
26年 IV	△ 19.5	△ 10.0	△ 5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
27年 I	△ 14.7	△ 7.4	△ 4.9	0.2	2.6	△ 0.6	1.5	2.0	△ 0.2	0.4	0.4		
II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2		
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.7		
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.7		
26年 11月	△ 20.6	△ 11.2	△ 7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	△ 5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	△ 6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	△ 2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	△ 12.4	△ 5.3	△ 5.4	0.0	△ 4.6	△ 2.4	1.8	1.9	△ 1.1	△ 0.1	0.7		
4月	△ 13.3	△ 6.5	△ 0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1		
5月	△ 12.7	△ 12.6	△ 0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2		
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4		
7月	△ 4.2	△ 8.1	△ 1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.2		
8月	△ 0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.7		
9月	△ 1.5	△ 7.1	△ 0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0		
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8		
11月	△ 3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.7		
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5		
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.2		
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.9	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 30.9	△ 3.4		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.8		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」									日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	104.0	103.7	103.6	103.2	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
26年 IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 I	103.5	103.1	103.1	102.7	7	1,591	2,272	5,429	98,156	41,474	67,634	46,546
II	104.3	103.8	103.8	103.4	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	104.4	104.1	103.8	103.4	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	103.8	103.7	103.6	103.4	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
26年 11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	103.9	103.5	103.3	103.0	3	187	859	2,236	98,156	41,474	67,634	46,546
4月	104.2	103.8	103.7	103.3	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	104.4	103.8	104.0	103.4	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	104.2	103.9	103.8	103.4	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	104.2	104.2	103.7	103.4	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	104.4	104.0	103.9	103.4	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	104.5	104	103.9	103.4	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	104.0	103.9	103.9	103.5	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	103.9	103.8	103.5	103.4	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	103.5	103.4	103.5	103.3	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	103.3	102.8	103.0	102.6	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	103.2	102.7	103.2	102.5	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	-	-	-	-	5	844	746	1,759	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
26年 IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 I	2.7	2.5	2.3	2.1	△ 12.5	86.7	△ 7.6	△ 1.0	6.8	1.9	3.8	2.7
II	0.4	0.0	0.5	0.1	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.2	0.2	△ 0.1	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.1	△ 0.2	0.3	0.0	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
26年 11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	2.7	2.3	2.3	2.2	0.0	211.7	5.5	91.1	6.8	1.9	3.8	2.7
4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	△ 0.1	△ 0.3	0.3	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	-	-	-	-	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)									
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
26年 IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
27年 I	1.168	1.158	-	-	-	-	-	-	-	18,226.18	119.13
II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
26年 11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	1.168	1.158	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39
4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	-	-	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
26年 IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
27年 I	△ 0.014	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	1,566.04	4.76
II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89	
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86	
26年 11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18	
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16	
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33	
3月	△ 0.012	△ 0.015	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82	
4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84	
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19	
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	-	-	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。  
先行きは製造業、非製造業ともに横ばいの見通し。

調査時点 平成28年4月調査（28年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業511社（回答率：63.9%）

（製造業246社、建設業46社、卸売業75社、小売業81社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲22.5）は、前回（▲16.3）に比べ6.2ポイントと悪化を示した。  
業種別では製造業の業況DI（▲16.2）は、前回（▲16.6）に比べ0.4ポイントと改善を示した。  
建設業の業況DI（▲19.6）は、前回（2.0）に比べ21.6ポイントと悪化を示した。  
卸売業の業況DI（▲26.7）は前回（▲27.4）に比べ0.7ポイントと改善を示した。  
小売業の業況DI（▲35.8）は前回（▲25.0）に比べ10.8ポイントと悪化を示した。  
サービス業の業況DI（▲27.0）は前回（▲4.8）に比べ22.2ポイントと悪化を示した。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成28年3月末

全産業では今回（▲22.5）から3ヵ月先（▲20.7）と1.8ポイントの改善を見通している。  
製造業では今回（▲16.2）から3ヵ月先（▲16.3）と0.1ポイントの悪化を見通している。  
建設業では今回（▲19.6）から3ヵ月先（▲15.3）と4.3ポイントの改善を見通している。  
卸売業では今回（▲26.7）から3ヵ月先（▲25.3）と1.4ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回（▲35.8）から3ヵ月先（▲30.9）と4.9ポイントの改善を見通している。  
サービス業では今回（▲27.0）から3ヵ月先（▲23.8）と3.2ポイントの改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「織物」、「縫製」
- ・改善・・・「食料品」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「酒造」
- ・横ばい・・・「印刷」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・悪化・・・「ニット」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「漆器」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「織物」、「縫製」
- ・改善・・・「食料品」、「酒造」、「ニット」
- ・わずかに改善・・・「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」
- ・悪化・・・「印刷」、「窯業・土石」、「漆器」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「織物」
- ・改善・・・「食料品」、「ニット」、「縫製」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「金属」
- ・横ばい・・・「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「漆器」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・採算で横ばい、売上・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「漆器」
- ・改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「一般機械」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「酒造」、「織物」、「ニット」、「縫製」、「印刷」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「漆器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「ニット」、「一般機械」、「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・悪化・・・「金属」
- ・大幅悪化・・・「織物」

「原発事故による風評被害は続いている。原発事故が完全に収束しなければ風評被害はずっと続くと思う。」、「海外からの仕事は戻りつつあるが、人手不足等、先々への不安要素がある。」、「従業員の高齢化、新規従業員の雇い入れが困難となっている。今後は需要の変化が予想され、受注の波が大きくなると考えられる。」、「50年間仕事をしているが、過去最低の状況です。」、「リピート受注品は減少傾向である。新規受注や取引先の開拓で伸ばすしかない。」、「金属加工は、海外生産が進み国内での仕事が減少している。また、職人がいなく人手不足。」との声があった。

## 建設業

採算・資金繰りでわずかに悪化、業況・売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

### 【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・「建築」

「公共事業により景気の向上を期待しても、入札制度を変えなければ、取る業者に集中し、平均化せず悪化するばかりで転廃業は続くと思う。」といった声があった。

## 卸売業

業況・資金繰りで横ばい、売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「飲食料」、「青果物」
- ・わずかに改善・・・「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「衣服」、「青果物」、「鮮魚」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・悪化・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「青果物」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「鮮魚」、「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「建築材料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「建築材料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・横ばい・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」
- ・大幅悪化・・・「機械器具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・横ばい・・・「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「青果物」
- ・悪化・・・「機械器具」

「競争激化により業況は悪化し、資金繰りも厳しくなっている。極力、借入による利払いも抑えたい。」、「人手不足」、「メーカーは仕入単価を上げてきているが、価格転嫁できないのが現状である。」、「人口減少や高齢化により客数が減少している。」、「福島県産の魚介類は風評被害のため販売単価が上がらない。」といった声があった。

**小売業**

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・悪化・・・「家電品」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・「衣料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「家電品」
- ・悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・「家電品」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「家電品」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・・・「家電品」

「原発事故による風評被害が続いている。さらに、不景気プラス暖冬の影響で客足が減り、過去最低の売上であった。」「顧客の高齢化が進んでいる。また、新規の顧客は小さな商店など見向きもしないため、閉店一步手前の状態で頑張っています。」「小売業、飲食業の落ち込みが酷い状態です。農業関係者の収入減が地域経済に悪影響をもたらしている。」「客数、売上高共に、昨年より悪化している。」といった声があった。

**サービス業**

売上・採算・資金繰りでわずかに悪化、業況で悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「自動車販売」
- ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「運送」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「情報サービス」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」、「運送」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「観光旅館」
- ・わずかに悪化・・・「運送」、「情報サービス」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「タクシー」

**【3ヵ月先見通し】**

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「タクシー」、「運送」、
- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「観光旅館」
- ・悪化・・・・・・・・・・「情報サービス」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」、「自動車整備」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

「依然として原発事故による風評被害が長期化している。」「アフターDC に期待しています。」「人材不足が続く、人件費の上昇や売上の減少が最大の問題です。」「売上自体は良化・安定してきているが、需要や客数の停滞等、必ずしも今後に向けて期待できる状態ではない。新たな顧客の開拓、事業分野の開発等が急務となっている。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造業

（1）漬物：厳しい状況が続いている。円が高くなり少しだが原料の仕入れが安くなる環境になってきた。どの位、円高が続くかわからないが期待している。

（2）味噌醤油：味噌醤油の出荷量は先月と比較し僅かな増加は見られるも、昨年より減少している状況。味噌の主原料の大豆については、依然として高騰が続いており、米についても特定のもは数量が不足し高値で供給が思うように手にならない現状。風評の影響で売上げは伸びず、賠償においても思うように進まず、県産原料の使用状況を問われる企業が少なくない状況。

（3）菓子：3月の繁忙期が過ぎましたが、前年割れの状況は変わっていないようです。現体制のままでは組合の維持が難しくなっているのが数字に表れているので今後の方針を決めなければならない時期に来ているようです。

（4）乾麺：小麦の政府売渡価格の発表があり、4月よりハード、ソフト系の引き下げとなる。小麦の国際相場と供給が安定し、燃料の価格下落等により海上運賃が低迷したこと等が影響し価格が引き下げとなった。

（5）酒造：前月同様、吟醸酒、純米吟醸酒を中心に販売を伸ばしている。新酒の仕込みもほぼ終了した。今年のお酒の出来は、原料米が溶けやすく、また、仕込み時期が温暖で厳しい状況だったが、昨年並みの出来である。

（6）食品団地：原油価格は大きな変動もなく、生産量も例年に近い状況である。消費は変わらず停滞しており厳しい状況である。短期雇用においても充足は厳しいため生産調整や社員対応等で補っている。

### 繊維・同製品

（7）ニット：先月より秋冬物の先行受注があり期待したが、売上増に結びつかなかった。

（8）繊維：昨年末からの冬物衣料販売不振により各メーカーが冬物在庫に苦しんでおり、昨年同期より発注が遅れ、ロット数も減少傾向にある。

### 木材・木製品製造業

（9）製材業：県内の復興住宅・リフォーム需要は一巡したとの見方から先行きを見通せないため、国産材製品の荷動きは3月に入って一層鈍化している。不需求期とはいえ、例年以上の悪さとの声もある。一方、丸太の出材は順調であるが、買い手側が慎重となっていることから丸太価格は下落傾向にある。

（10）外材輸入：年初よりも為替円高推移により、米材製材大手が値下げに動くなど荷動きは低調、価格も弱含みの状況下にある。

## 印刷

(11) 印刷：年度末のかき入れ時としては、業況がまだら模様で年度末の力強さが感じられなかった。

## 窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：同じ建屋の中のレストランが移転のため、今後の焼物販売所への入館者数が減少気味の予測がされる。

(13) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約10%減
2. 当月売上数量 昨年同月比 約10%減
3. 28年度売上数量 昨年対比 約10%増
4. 原因・現状 年度末に対しては公共工事が少なく砕石出荷が低迷した。

(14) 生コン：

本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比96.2、官公需が99.2%であった。

○民需の動向

対前年同月比：3.8%の減

対前年同月比増加地区

県北地区：5.9%の増 ホテル新築工事、集合住宅新築工事等

白河地区：18.8%の増 化学工場、太陽光発電所、店舗工事等

相双地区：1.4%の増 民間企業社員寮、物流センター建設工事、原発保安対策工事等

会津地区：47.1%の増 会老人福祉施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：8.6%の減 病院建設、工場、マンション工事等

いわき地区：30.5%の減 工事、物流センター、マンション新築工事等

○官公需の動向

対年同月比：0.8%の減

対前年同月比増加地区

いわき地区：48.2%の増 港湾災害復旧、小名浜東港関連工事等

相双地区：0.1%の増 減容化施設、廃棄物処理施設整備工事、トンネル等

対前年同月比減少地区

県北地区：16.8%の減 庄司淵・腰巡トンネル、県警本部庁舎、医療科学センターD棟建設工事棟

県中地区：39.5%の減 復興公営住宅、医療機器安全評価センター建築工事等

白河地区：24.4%の減 白河市市民文化会館、石川町役場新築工事等

会津地区：10.9%の減 復興公営住宅、会津工業高校改修工事、橋梁工事等

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄工（県中地区）：鉄工加工、製缶、機械加工全体的に低調であった。

(16) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で15%の増、前年度月比においても25%増と今月も良好な状況を維持した。累計でも前年比12%の増となり、好転傾向で本年度を締めくくることができた。来年度も新年度予算等に基づく補修工事や新規設備等の計画引き合いに期待したい。

(17) 電子工業：年度末の生産調整のため売上げ（注文）が増えた。

## 卸売業

(18) 卸売業（県中地区）：3月は役所や学校等公的機関が年度末ということもあり、事務機、文具類の動きが活発だった。また、建築資材の動きもまずまずであった。一方、食料品・日用品に関しては、特に目立った動きはなかった。人手不足感は業種を問わず恒常化しつつある。

(19) 再生資源：鉄スクラップ相場がやや好転してきているものの、依然厳しい状況が続いている。古紙は、年度末で発生量は増加したが、相場は下げ傾向で、国内メーカーの在庫がダフつき気味である。古紙市場は、製糸メーカーの今後の生産動向次第である。

## 小売業

(20) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：今月は、入学、進学、新生活の関連商品が売上好転につながった。しかし、必需品需要で依然として業況は厳しい感がぬぐえない。

(21) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：売上げの低迷が問題化。

(22) 石油：元売仕切価格が上昇する中、県内平均小売価格は軟化傾向となっている。暖冬の影響により、冬場の灯油収益も減少した企業が多い中、一段と厳しい3月決算が危惧される。

(23) 青果：前月より続く雪不足の影響から、季節野菜が動かず取引に大きく影響した。野菜単価においては部分的に高騰があるくらいで例年通りとなった。春彼岸があり、花の取引は微増、しかし消費者の嗜好の変化からか依然として量販店におされ、小売店では厳しい経営環境が続いている。

来月からは桜祭りやアフターDCも始まるので少しでも取引増加になるように期待したい。

(24) 家電：業界全体としては部分的に好転しているが、全体としてはやや低調。

(25) 商店街（福島市）：一日の寒暖の差・週間での気温の変化に左右されがちですが、月間を通してまずまずの賑わいがあった。しかし、送別会シーズンとしての週末の賑やかさや等が昔と比べ減少しているような感じがする。いつまでも賑やか、なのではなく、引けるのが早いと言うべきか。

4月はアフターDCや花見山観光などで賑わいがある。これを活性化にいかにつなげるか、再訪してもらえるよう皆で努力しなければならない。

(26) 商店街(郡山市) : 3月の商店街来街者は増加したが、年度末での一年間としてはほぼ横ばいか多少微減かのような傾向であった。商店街のイベントの時、あるいは百貨店の集客のある催事の時に来街者は多いが、それ以外の平常時はなかなか伸びない。今、組合では車社会に合うように土日祝日の歩行者天国の有無を委員会で検討しているが、通行止めを解除したら商店街のとおりで年間20回近く開催している外部団体のイベントは少なくなると予想されるため、来街者はより少なくなるのではないかと考えられる。どのように落ち着いていくのかまだわからない。

(27) 商店街(会津若松市) : 3月は例年よりも暖かったが、寒暖の差が激しく、春物商品、冬物セール商品ともにまずまずの動きだった。3月6日の「子どもフェスタ」は知名度が上がり、来客数を確実に伸ばしている。これらのイベントを通し、個店の集客アップを目指したい。

(28) 商店街(いわき市) : 去年は前々年の増税前の駆け込み需要の反動で売上げも落ち込んだが、今年はその前年をやっとクリアしているという状況。春らしくなって少しは商店街を歩く方も増えているが、店から仕掛けていかないとか来店されないという声も聞く。物販が少なくなった商店街では「お買い物」という消費者の行動の選択肢としてなくなったのではないかと感じると同時に、個店がしっかりせねばと思うばかりである。

#### サービス業

(29) 旅館業 : 今年度は、福島県アフターDC、そして、いわき市市制50周年を迎えることから、各イベント等などがこれからめじろうしに開催される予定です。県内外から多くの観光客が来て下さることに期待する。

(30) 理容業 : 天候にも恵まれまずまずの状況だった。各方部も大きな変化はなく例年通りとの報告だった。卒業式や就職の準備等もあり少し活気があった。これから暖かくなるため少しは忙しくなると思われる。月末には入学の準備の子供客も増えた。

#### 建設業

(31) 建設業(県一円) : 震災から5年の節目を迎え、集中復興期間から復興・創生期間(5年間)へと新たなステージに移行したが、復興関連工事を除いた通常工事の事業規模は震災前より減少傾向にあり、会津、中、浜通りの地域間における事業量の偏りは鮮明になりつつある。

(32) 建設業(県南地区) : 除染業務は作業が完了した地区が多くなってきているが、新たな工区の着工により盛んに行われている。土木工事は減少が継続しているが、建築工事は民間の工事新築・増築などが若干増加している。

(33) 管工事 : 前月比で給水、排水設備申請とも増加。前年同月累計対比で給水設備申請が増加し排水設備申請が減少している。

(34) 専門工事：5年目の3月11日がやってきた。福島では当たり前のように感じていたが、エリアから離れると認識のされ方が非常に違っていることに驚かされた。一方で、エリア外から見ると『被災者』としての我々の意識が『一般的』なものにずれていることにも気づかされた。今更ながらに『過剰』で『不要』な公共事業を唱えるメディアにはうんざりだが、私たちが必要としているものをもっとはっきり、もっとしっかり表現することも必要なのではないだろうか？業務全体は平穏に、そして僅かながらに下り坂の感がある。年初の株価のようにいつ暴風と化すのかが非常に恐ろしい。技術者の高齢化、若手の不足、外国人技術研修生の受け入れ等、対応しなければならない問題が立ちだかる中、時間だけは淡々と過ぎて行ってしまう。段取りを意識して、取りこぼし無く、着実に事を進められるように意識を引き締めて行くことが、この新年度の始まりに必要なことだと感じている。

#### 運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：売上は横ばいで推移しているが、燃料価格は上昇傾向にあり収益も減少する見通しである。

(36) ハイヤータクシー：動きが少なく厳しい状況である。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

2月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数83.2ポイント、一致指数100.5ポイント、遅行指数101.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(88.9ポイント)を5.7ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(107.3ポイント)を6.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(100.5ポイント)を1.0ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

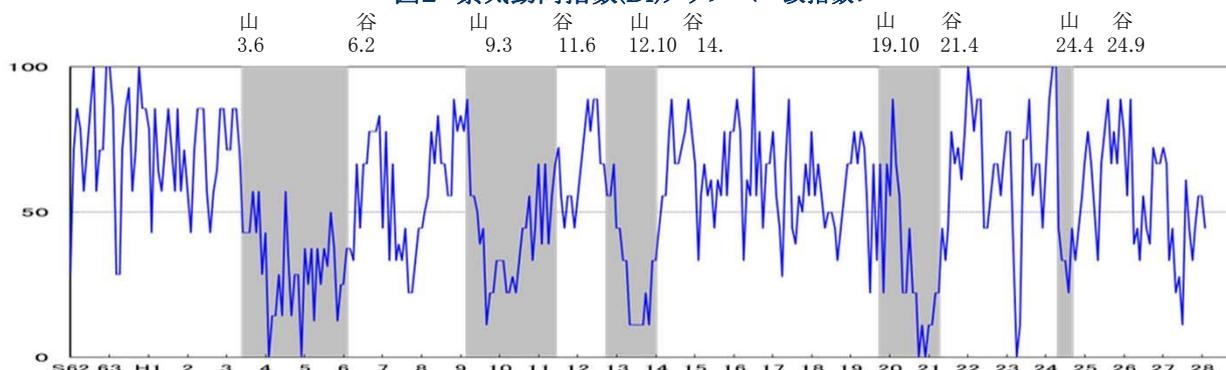
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年4月26日公表)			全国(平成28年4月6日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H27年8月	89.4	110.8	106.4	103.9	111.8	115.4
9月	89.9	107.0	104.9	102.2	111.6	115.4
10月	90.2	105.1	102.4	103.3	113.2	115.3
11月	87.2	106.4	103.3	102.5	111.9	115.4
12月	87.8	103.6	103.3	101.3	111.0	115.4
H28年1月	88.9	107.3	100.5	101.8	113.5	114.8
2月	<b>83.2</b>	<b>100.5</b>	<b>101.5</b>	<b>99.8</b>	<b>110.3</b>	<b>114.8</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成28年4月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。  
【前月からの基調の変化：下方修正】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、強い人員不足感を背景に、改善を続けている。

この間、3月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに悪化した。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く下で、個人消費や生産の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もっとも、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成28年4月21日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

平成28年(2016年)熊本地震による被災者への生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

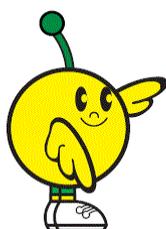
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)	判断の 変化方向	4月(4月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成28年5月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp